# 戦後日本の東南アジア回帰とアメリカの冷戦政策

赤木完爾

はじめに
一　対日占領政策の変化と日本・東南アジア関係
二　ドル・ギャップ
三　アジア政策の再検討——朝鮮戦争前夜——
四　朝鮮戦争の衝撃
おわりに

## はじめに

第二次世界大戦後、日本は有形無形のあらゆる資源を経済復興と発展に挙げて投入した。そして経済分野に特化した国家となって、その限りにおいて著しい成功を収めた。この経済的な成功に対して、かつて「大東亜共栄圏」の確立という野望を武力によって達成しようと試みて、一度は挫折した日本が、今度は経済的手段で、同じ野望を達成しつつあるのだとする見方もある。さらにかつてアメリカ人は、アジア全体を覆わんとした日本の覇権を自らが先頭に

立って実力で阻止したにもかかわらず、戦後の冷戦戦略では、共産主義封じこめに没頭し、その結果日本がその古い野望を新しい方法で達成することに手を貸してしまったと論じる向きもある。(1)

日本が戦後において東南アジアに復帰する一連の過程において、最も大きな影響を与えたのは、言うまでもなく中国における共産政権成立を契機とする冷戦のアジアへの転移であった。(2) こうした世界政治における冷戦の展開は、日本人の意識の中でのアジア像を大きく変えることになった。戦前期日本の「南進論」や「南方」への関心は、あくまで傍流にとどまるものであり、一般の日本人にとってのアジアは、朝鮮半島から満洲を中心とする北東アジア、さらには中国大陸を意味するものであったと言ってよいだろう。第二次世界大戦の後、日本人にとって明治期以降なじみの深いこうしたアジアの大部分が、朝鮮半島南半部を除いて、冷戦の最前線の向こう側に失われてしまった。その結果、日本人は伝統的なアジア像の修正を余儀なくされた。分裂したアジアの一方を選択することは、多くの日本人にとっては苦痛を伴うものであったろう。そうした困難かつ不愉快な選択を強いられたことがサンフランシスコ講和をめぐる「全面講和論」という形をとった反撥を招来したとも論議されている。(3)

講和後の日本を西側陣営に強固に結びつけることにアジア政策の基本を置こうとしたアメリカ合衆国にとって、大きな懸念の一つであったのは、日本人の経済活動に必要な資源と市場の多くを提供してきたアジア大陸との歴史的な繋がりから切り離されたままの状態に、日本を放置しておくことであった。そうした状態から生じる日本および日本人の不安感が解消されない限り、日本人が共産側の勢力に引き寄せられてしまうのではないかとの懸念が、ワシントンをとらえて離さなかった。この問題を解決するためにアメリカ政府当局者が考え出したのが、東南アジアと日本との経済的な結合という構想である。

しかしながら、中国を失った代わりに東南アジアをという解決策の提案が、日本人の経済的な不安感を払拭することはなかった。第一次世界大戦後に徐々に明確な形をとりはじめていた「三角貿易」(4)（東南アジアは対米出超・アメリカ

は日本と欧州に出超・日欧は対東南アジア出超という関係）のなかで戦前期の日本は徐々にその重みを増してきていた。しかし東南アジア諸国が欧州の植民地としてとどまっている限り、日本との関係の発展には限界があった。そして第二次世界大戦における日本の占領を経て、日本敗北後のアジアにおいて、日本と東南アジア諸国との関係が将来どのように展開するかは明らかではなかった。そうしたなかで唯一明確であったのは、東南アジア現地の反日的な態度にみられるように、日本はアジア諸国に対して、実質的には旧敵国であったことである。加えて、戦時中に日本のためにその威信を回復不能なまでに失墜させられた植民地宗主国は、当然日本に好感を持っていなかったが、同時にそれらの国々は、東南アジアの民族独立運動の高揚の前に、従来の地位を脅かされていた。やがてアジアの諸国民は相次いで独立を達成するけれども、その政治情勢は沸騰していた。こうした情勢を背景に、アジアは米ソ間のさらには米国と共産勢力との勢力圏抗争の舞台となっていった。したがって当時のアジアの国際社会は、まさに激動の最中にあり、いかなる秩序が形成されるのかは明確ではなかった。本稿では、主としてアメリカ側の日本・東南アジア関係に対する政策や行動方針の経緯を跡づけることを通じて、戦後アジアの国際政治のなかに生み出されつつあった秩序の方向を検討し、加えてアメリカ政府の個別の政策の背後にあった、より大きな冷戦政策の枠組みのなかでの戦後初期における日本・東南アジア関係に論及したい。

## 一　対日占領政策の変化と日本・東南アジア関係

よく知られているように、アメリカ政府の対日占領政策は、ヨーロッパにおける冷戦の激化を契機として、一九四八年頃から、初期の非軍事化政策を中心とする日本弱体化を目的とするものから、経済復興をめざすものへと大きく変化した。日本の経済復興というアメリカ政府の目的はその冷戦政策と深く結びついていた。それは日本弱体化をめ

ざす初期の占領政策が変化して、アメリカの冷戦政策に編入される過程でもあった。[5] 連合国の間での対日占領政策の基本方針は、一九四七年にあっても対日懲罰的な色彩を帯びていたけれども、アメリカ政府内部ならびに東京の占領軍当局では、すでに早く、同年春の段階で、アジア地域の政治的安定はその経済復興にかかっており、そのためには日本の工業能力を積極的に活用すべきであるとする考え方が共有されるに至っていた。[6]

一九四八年に入って、中国革命の急速な進展は、アメリカの政策関係者を懸念させた。こうした共産主義のアジアへの勢力伸張という情況は、アメリカとっては日本の価値を高く評価することにつながるけれども、反面、日本がこれまでのように中国市場に依存することは、日本の政治的中立化や、親ソ化の危険を招来するのではないかと恐れられた。一九四七年一二月の国務省極東局の一覚書は、日・米・東南アジアの「三角貿易」を通じて日本の復興を図るべきだと提言していたが、その理由は、東南アジアとの協力関係は日本の親ソ化阻止にとって「絶対不可欠」のものとなると予想していたからである。また国務省政策企画本部のジョージ・ケナンも、同年一〇月の報告のなかで、日本経済の現状は「共産主義者たちの努力を」さらに刺激することになっていると警告し、四八年三月には、経済復興が今後の対日政策の第一の目的になるべきだと勧告した。そしてその実現の方法として、長期的なアメリカの援助計画とあわせて、日本の対外貿易の復活に障害となっている要因を除去して、日本の輸出促進を図るべきであると主張した。こうした計画は最終的に、日本占領政策の転換を画した国家安全保障会議政策文書第一三号シリーズ（NSC一三）に集約されることになる。この行動方針は、同年一〇月大統領の承認を得、これに基づいてマーシャル国務長官は、日本の対外貿易の復活を促進することがアメリカ政府の政策であることを、すべてのアメリカの在外公館に周知徹底させる措置をとった。日本の対外貿易の復活を促進する理由について、マーシャルは、日本の経済復興が世界経済と、アジア経済の復興に役立ち、その結果、日本の自立化が達成されれば、アメリカの財政負担が解消されるという論理を展開した。ここにアメリカ政府の対日占領政策の転換が明確に窺える。[7]

対日政策の重点が日本の「非軍事化」から「経済復興」へと移行するなかで、アメリカの政策当局のなかでは、いくつかの意見の不一致がみられた。その意見の相違の一つは、講和の時期をめぐる問題であった。もう一つの問題はアジア大陸（中国）と東南アジアの関係をめぐるものであった。前者の問題は、経済自立化の後に講和をなすべきであるとの立場と、講和そのものが経済復興の前提であるとする立場の違いであった。しかし本稿の論議により深い関係があるのは、後者の問題である。

すなわち中国と東南アジアに関する優先順位をめぐる争い（共産勢力の脅威をどこで封じこめるか）や、問題への対処方法（経済的な方法をとるか、軍事的な対処を考えるか）をめぐる考え方の相違がそこに絡んでおり、関係当局者間で様々な論議が存在した。主たる政策関係機関は、国務省、国防省、経済復興局（Economic Cooperation Administration）、ならびに東京の連合軍総司令部であった。

政策論議における対立の焦点は、中国の内部で共産主義勢力を封じこめるべきか、中国は放置して、その周辺において封じこめを追求するか、というところにあった。[8] さらに中国での封じこめを主張する人々は、必要とあらば、軍事力を行使してでも中国情勢に介入すべきであると主張し、共産化した中国との経済関係の設定にも否定的であった。一方中国周辺での封じこめを主張する人々は、東南アジアこそアジア冷戦の中心的問題であるとの認識に立って、この地域を西側の勢力圏に確保することに大きな意義を見出し、中国とは一定の社会的・経済的関係を維持し、その中で西側との関係改善を志向する勢力が生まれてくることを奨励することがより賢明な政策であるとしていた。そして国務省と陸軍の対日政策担当者、ならびに東京の占領軍総司令部は、概ね中国周辺での封じこめという行動方針を支持していた。

以上にみたアメリカ政府内部の政策論争の展開は、アジアにおける日本の役割という問題に関係してくるものであった。第一に対ソ政策上東南アジアが持つ重要性を認識することについては、政府内に基本的な一致が存在した。すな

わちこの地域の多くに経済的後進性と、反植民地ナショナリズムが存在し、それらがソ連の影響力拡大に絶好の機会を与えているとアメリカ政府当局者はおしなべて認識していた。こうした認識のもとでアジアの政治的安定と経済的発展に関心をもつ彼らは、一九四五年以前の日本の経験を、利用価値のある資産として見直すようになってきていた。かつて形成されていた、三角貿易の形態が、少なくとも構想の上では復活しつつあった。またこの三角貿易の復活は、後述するようにイギリスのドル不足を解消する方法としても、重要視されるにいたっていた。(9)

第二の論点として重要なのは、アメリカのアジア政策の重心が、中国から日本へと移行したことは明らかであったが、なお日本の経済的自立を達成するために不可欠の条件と思われる中国との貿易関係なしに、自立がはたして可能であるかどうかについての疑問が残っていたことである。すなわち日本経済の自立という政策課題に取り組むようになったアメリカ政府は、戦前の日本の貿易パターンを無視することはできなかったのである。戦前の日本は、旧植民地や勢力圏であった、満洲・中国・台湾・樺太などから経済活動に必要な原材料の三五パーセントを入手し、工業製品の四〇パーセントをこれらの地域に輸出していた。戦争中は当然のことながらこの割合は極度に増大した。そして敗戦によって日本はその帝国と商船隊を失った。加えて国共内戦とアジアの植民地の独立闘争にともなう混乱、さらに戦争の遺産としての日本に対するアジア諸国からの不信感によって、日本経済はアジア経済から完全に孤立化したということができよう。しかしそうであるからこそ、アメリカ政府は、戦前の日本の貿易構造に注目せざるを得なかった。(10)

こうして当面、日本の復興のために日中貿易は必要であると判断され、占領軍当局は一九五〇年まで日本が大陸中国と一定の通商関係を維持することを承認していた。一九五〇年の日中貿易は、一九四九年一〇月の共産政権成立にもかかわらず、五九〇〇万ドルに上っていた。(11) これにみられるように、中国と日本の通商関係が一九五〇年まで続いていたことは、日本自立化の達成のためには、中国との通商が必要であると考えられていたからであり、また別の観

点からすれば、対中国禁輸の強化は、中国を一層ソ連圏に追いやるとの判断もあった。こうした観点は、先に触れたアメリカ政府内部の中国政策をめぐる論争のなかで、中国周辺の封じこめという穏健な対応を支持した人々の方針と符合するものである。

こうしてワシントンでは、戦前期の日本が必要とした原材料と製品のための輸出市場を、今や帝国を失った日本が、アジアのどの地域に求めていくのかが問われるようになった。アメリカのアジア政策関係者が到達した結論は、要するに日本のアジア市場と資源への自由な接近という平凡なものであった。しかしその自由な接近を達成することへの新しいかつ深刻な障害は、アジアへの共産主義の浸透という、すぐれて戦後特有の、冷戦が生み出した問題であったのである。かくして日本から東南アジア、オーストラリア、インドに至るラインが共産主義勢力封じこめにとって死活的な重要性をもつことになり、なかでも情勢が深刻であると判断された東南アジアは問題の焦点となっていた。(12)

## 二　ドル・ギャップ

ところで東南アジアに対するアメリカ政府の関心の増大は、必ずしも日本の経済復興と中国情勢の悪化によってのみ説明することはできない。そこにはドル・ギャップの問題が存在した。日本はドル不足のためにアメリカから年間三億五千万ドルから四億ドルの救済援助を受けていた。これらは生活必需品の輸入にあてられ、産業に必要な原料資源の輸入に振り向けるドルはなかった。ドル不足の最大の原因は、日本が六六パーセントをアジア諸国と植民地に輸出しながら、輸入の九〇パーセントをアメリカに依存し、そのアメリカへの輸出は一二パーセントに過ぎないという貿易構造にあった。したがって、アメリカ政府は、日本のアメリカに対する輸入依存度を減らすべきだと考えるようになった。

東南アジアは、こうしたドル・ギャップ解決の鍵を握る地域としても注目されるようになった。アメリカ政府は、同地域が、食料や原料資源をアメリカより安価に供給できること、日本の工業製品のアメリカ市場への輸出増は、日本製品の品質や競争力の観点からして期待できないものの、アジア市場の多くは、比較的安価な日本製品を必要としていると考えた。さらに東南アジア諸国の多くはスターリング圏に属し、この点でもドル不足解消に役立つと期待されたのである。一九五〇年を日本の経済自立化達成目標年とした計画案によれば、日本の貿易黒字は二億ドルと見込まれ、その内訳は、日米貿易では一～二億ドルの入超だが、スターリング地域とインドに対して年間五千万ドルの出超が見込まれ、その他、インドシナ、インドネシア、タイへの輸出増も期待されていた。(13)

ドル不足問題は世界的な経済問題であった。アメリカの一九四七年度輸出が一六二億ドルであるのに対して、輸入は八億ドルであり、こうした状態が続いた場合、アメリカの輸出が行き詰まることは明らかであった。ことに戦後、イギリス経済の衰退は著しく、アメリカ政府は一九四五年一二月六日、英米借款協定に調印し、三七億五千万ドルを貸し付けていた。この借款協定に際して、アメリカ政府は自由貿易原則に忠実に、スターリング圏の特恵関税制度を打破しようと試み、為替管理や差別的数量制限の廃止のほか、協定発効後一年以内に、ドル・ポンド間の交換性回復に関する合意をイギリスからとりつけていた。一九四七年七月一五日、この義務規定が発効し、ポンドの交換性が回復すると、急激なドル流出が生じ、このためイギリス政府は八月二〇日ポンドの交換を再び停止した。こうした事態はアメリカ政府の追及する自由貿易の原則が、イギリス経済の復興や自立化と矛盾することを露呈したが、四八年三月、アメリカ議会でヨーロッパ復興援助計画を含む対外援助法案が成立、一二億四千万ドルが援助され、イギリス政府は一時的にこの難局を乗り切った。しかし四九年春、米国の景気後退によって、スターリング地域からのアメリカへの輸出は減少し、アメリカからの輸入が増大したので、再びドル不足は深刻な問題となった。(14)

こうした事情から東南アジアはイギリスや他のヨーロッパ諸国のドル不足解消という観点からも重視されるように

なった。イギリスの戦前の貿易パターンはスターリング圏内の植民地地域からの貿易黒字で対米赤字を補っていた。とくに、マラヤの錫と天然ゴムはイギリスの重要なドル収入源であり、四八年度のマラヤ産ゴムと錫の輸出額は、ドル価格でイギリスの全輸出額を上回っていた。東南アジアはこうして日本ならびに西ヨーロッパ諸国のドル不足と経済復興の鍵を握る地域として、アメリカ政府の注目を集めるようになったのである。したがって東南アジアは世界経済の視角からしても、アジアと西ヨーロッパを結ぶ接点としてその重要性の度合を高めていった。そしてアメリカ政府は、世界的規模での冷戦政策を優先する観点から、イギリスなど西ヨーロッパ諸国に、植民地主義や保護主義の遺産を直ちに清算させることは難しいと認識し始めるのである。(15)

## 三　アジア政策の再検討——朝鮮戦争前夜——

一九四九年に入って、中国革命の成功が確実視されるにつれて、アメリカ国務省は、その極東政策を全面的に再検討しはじめた。国務省政策企画本部の「東南アジアに対する合衆国の政策」（PPS五一）という文書も、こうした全面的再検討作業の一部であった。三月末に取りまとめられたこの文書は、中国の共産化は早晩、東南アジアに対する脅威を構成するようになるとの認識を前提としていた。けれどもそうした脅威に懸念を抱く一方で、起草者たちはこの地域における露骨な植民地主義にも反対していた。しかし問題はナショナリズムが反米化、反西欧化することも懸念している点にあり、植民地主義とナショナリズムのいずれをも完全に支持できない、アメリカ政府のディレンマがそこに表現されていた。

具体的にみれば、東南アジアにおける「当面の重大問題」はインドシナとインドネシアにおける「戦闘的ナショナリズム」であるが、この問題は、オランダやフランスの帝国主義への全面的支援によっても、また「戦闘的ナショナ

リズム」に対する無制限の支持によっても解決できない、と論じていた。(16)

しかしながら、この政策文書において展開された論議において、経済的な側面では、日本や西ヨーロッパの工業諸国の利益が優先されたといえる。すなわちこの報告書のなかでは、東南アジア諸国が将来、次第に経済的「多様化」をとげていく必要があるとしながらも、日本、インド、西ヨーロッパの自立化というアメリカの目標達成のためには、当面、垂直分業にもとづく経済統合が必要であると明確に言及されていた。東南アジアの「経済的相互依存を発展させるために精力的に努力すべきである」が、それは「原材料供給地としての東南アジア」と「完成品の供給地としての日本、西ヨーロッパ、そしてインド」との「経済的相互依存」の発展である、とされていた。さらに東南アジアのナショナリズムへの対応は、あくまで、「大西洋共同体の結束力」およびオランダやフランスの国内政治危機への悪影響を考慮してなされねばならない、と論じていたのである。(17)

PPS五一は国務省内部において、従来からアジアのナショナリズムに理解の深かった極東局と、西ヨーロッパ諸国とアメリカの関係を重視するヨーロッパ局の対立する政策方針が妥協的に記されたものである。けれどもその中で、日本が東南アジア地域全体に経済的に依存していることが認識されるようになったことは、アメリカの政策変化の画期であると言えよう。東南アジアに対して地域全体として取り組み方を考えるという発想は、アメリカの政策のなかでは日本との関わりのなかで強く持ち出される発想である。そしてそれには中国革命の進展が大きな影をおとしていた。

アチソン国務長官は、一九四九年五月「極東全体が中国における共産主義の衝撃を感じている」とし、特にそれが日本に及んでいることを憂慮していた。日本が、「非共産主義諸国との友好関係」に進むか、「アジアの共産主義体制との連携」に進むか、予断を許さない状況が生まれつつあった。こうした状況のなかで、アチソンは「平和的日本が引き続き自由民主主義世界との友好的態度をとり続ける唯一の希望」は、太平洋の「非共産圏諸国」との「平和的な

経済的・社会的関係の発展」にあると考えていた。日本の中立化傾向が懸念される状況においては、日本の中国市場への依存の増大は許されることではなくなり、そのためにも東南アジアと日本の結合強化の必要が痛感されるようになった。(18)

PPS五一に展開された論議の背後に存在した認識の焦点は、東南アジアがクレムリンによって明らかに指揮される、統合された攻撃の目標になったということである。そして中国の共産化に続いて、東南アジアが共産化されれば、東南アジアは日本からインドに至る、「封じこめライン」の死活的一部を構成しているが故に、西側の政治的敗北の影響は世界的なものとなると予測されていたのである。

以上にみたPPS五一の骨子は、一九四九年六月からはじまった、アメリカ政府の国家安全保障会議による、アジア政策の再検討に際しても、国務省の路線として確認された。その議論を確認することのできる政策文書がNSC四八シリーズである。この時期に検討されたアジア政策の基調はNSC四八／二に集約され、同年一二月末に大統領の承認を得ることになる。その文書では、台湾への軍事不介入、戦略物資を除く対中国貿易の限定的承認、中ソ離間を図る中国「チトー化」政策の採用、アジアのナショナリズムへの一定の共感といった内容において、国務省の立場が強く反映されていた。国防省や統合参謀長会議は、台湾への積極的介入と援助の増大、対中禁輸を主張していたが、それらは必ずしも受け入れられていなかった。ともあれ一九四九年のNSC四八シリーズの検討にあっては、ヨーロッパ第一主義はあらゆる考慮の前提であり、西側同盟国の弱体化を回避する方向でのアジアのナショナリズムへの対応、穏健な「中道」政権の育成、垂直分業による地域統合の推進が謳われたのであった。(19)

アジアの経済的地域統合は、アジアの非共産圏の域内貿易および域外貿易の拡大に「有利な環境」を作り出す「重要な手段」と位置づけられ、原則的には「自由貿易の復活」を目指すべきだとされていた。ことに地域統合はアメリカ経済の安定と、戦略物資の備蓄を目的とした安全保障上の要請から重要だと定義され、戦略物資の「秩序ある継続

的調達」が勧告されていることは興味深い。同時にこの政策は、資金不足に悩むアジア諸国に必要なドル資金を与え、ひいてはこのドルを日本・西ヨーロッパ諸国の製品購入にも役立てるという、新たな形のドル・ギャップ解消策であった。(20)

さらにNSC四八／一とNSC四八／二は、アジアの非共産主義諸国からなる、ある種の地域連合の結成努力にアメリカ政府が理解を有していることを明らかにすべきであると勧告していた。しかしアジアにおけるそうした形の連合の形成には、アジアに内在する多様性、政治的・経済的混乱などのために多大な困難が存在することもまたアメリカ政府はよく認識していた。したがってまずアジア諸国による主導が期待されていた。(21)

## 四　朝鮮戦争の衝撃

アジアにおける経済的地域統合は、この地域の政治的混乱と生産力の停滞、日本の経済的再進出に対するイギリスの反撥と懸念、アジア諸国の反日感情などによって、アメリカ政府の期待したようには進展しなかった。(22)

一方日本の側にも、東南アジアへの回帰よりも、伝統的な中国市場への執着が根強く存在したことを指摘しておかねばならない。フィリップ・ジェサップ(Phillip C. Jessup)無任所大使は一九五〇年一月から二月にかけてアジア諸国を歴訪中、東京に立ち寄った。彼と会談した一萬田日本銀行総裁は、現段階では日中貿易は無きに等しいことを指摘しつつも、「もし日本の将来と対外貿易への依存を考えるならば、我々は中国との貿易を真剣に考えねばならない」と語り、「中国共産党がソ連の支配を脱して中国人自身の共産主義を建設するためにも日本との貿易は必要ではないか」と主張した。後段の発言は貴殿の期待か、それとも現実かとジェサップに問われて、一萬田は明確には答えなかったが、いずれにせよ日本において、伝統的な中国との経済関係への期待には根強いものがあったと言えよう。しかし

一方で、一萬田はポイント・フォー計画について、「もし日本の産業能力を日本の後背地の開発のために利用することができれば望ましい」と述べ、東南アジアへの関心を示してもいたのである。[23]

さて中国における共産政権の成立に直面して、日本政府はようやく東南アジアへの経済的関心を持ち始めた。一九五〇年一月二八日付で経済安定本部が作成した、「東南アジアの経済開発における日本の役割」と題する文書では、結論的に、戦前の水準にまでに日中貿易が回復することは不可能であるとする判断のもとで、将来の貿易において日本は、東南アジアに依存せざるを得ないとの認識を示していた。しかしながら問題は東南アジア諸国が日本の製品を購入する資金を欠いているという現実であり、このため上記の経済安定本部の文書は、アメリカ政府に東南アジアの経済開発のための大規模援助（毎年四～五億ドル）を要請していた。[24]

こうしたドル不足が日本と東南アジアの貿易拡大の障害になっていることはアメリカ政府も十分認識しており、その解消策について精力的に検討が進められていた。国務省は一九五〇年三月、日本に積み立てられている見返り資金の活用を提案し、日本・東南アジアの相互関係の緊密化を図ろうとした。日本はアメリカからの輸入代金を円で支払い、アメリカはこの積み立てた円を東南アジアに貸し付けることによって、日本製品の需要増大を図り、同時にドル不足に対処しようとした。[25]

一方、陸軍省など軍部にあっては、これまでの経済援助と軍事援助を統合する計画が考えられた。これは日本とヨーロッパの安全保障を強化しながら、同時にドル・ギャップを解消して世界経済の復興を目指すという野心的な方針であった。すなわち軍事援助を主体とする援助によって、欧亜にまたがる共産主義勢力封じこめを達成しようとするものであった。[26]

一九四九年末から一九五〇年にかけて、アメリカ政府内部では対ソ封じこめ政策が、当初の政治的・経済的手段を重視したものから、軍事的手段に依拠したものへと徐々に変化していった。この変化は、アメリカの安全保障政策に

関する総合的ステートメントとなったNSC六八（一九五〇年四月）に明らかであるが、これは前年八月のソ連の原爆保有を契機とする対ソ政策の見直しの一部であった。しかしこのNSC六八という大規模再軍備計画の背後にドル・ギャップ、という経済的問題が存在したことを看過してはならないだろう。

アメリカ政府内部では、一九五二会計年度に欧州復興計画に基づく援助が終了するのにともなって、ドル・ギャップが拡大することは、アメリカの繁栄にとって好ましくないばかりでなく、その政治的・安全保障上の利害に重大な影響を及ぼすと深刻に受けとめられていた。そして、マーシャル援助計画に続く、援助の継続に対して議会の承認は難しい情勢にあり、このことから、安全保障上の理由をむしろ正面に押し出して、援助を正当化することが政府によって考えられていた。またNSC六八の起草責任者であったポール・ニッツ（Paul Nitze）は、北大西洋条約諸国の再軍備に際して、直接武器や軍需物資を援助するのではなく、ドル援助をすることによって、輸入原材料の負担増の支払いが可能となり、軍需生産にともなう輸出能力低下を招くことはないと判断して、北大西洋条約諸国の再軍備がドル・ギャップ解消に役立つという意見を持っていた。こうした理由から政府内部でNSC六八という五〇〇億ドルにのぼる大規模な再軍備計画が作成されたのである。よく知られているように、こうした大軍拡予算は、そもそもトルーマン大統領が一九五〇会計年度に設定した一三五億ドルという軍事予算のシーリングをはるかに超えるものであり、実現可能性はなかった。したがってNSC六八はある意味でアメリカ政府内部の一部の安全保障政策関係者の政策的合意を示す文書にすぎなかった。そしてNSC六八が現実の予算の問題となるのは、朝鮮戦争勃発直後、地上軍が朝鮮半島に投入されてから後のことである。(27)

こうした変化のなかで、アメリカの対外援助の中身も、経済援助から、域外調達方式による軍事援助に変容してくる。対外援助総額のうち、経済援助と軍事援助の比率は、一九四六年から一九五〇年にかけては、九六・六パーセント対三・四パーセントであったが、一九五一年から六〇年では五一・〇パーセント対四九・〇パーセントという形に

なったのである。[28]

こうした援助姿勢の変容もまた、アジアにおける非共産主義諸国の動員という、安全保障政策上の配慮が何よりも優先されるようになったことの産物であったと言えよう。

一九五〇年六月の朝鮮戦争の勃発は、以上にみたようなアメリカ政府のアジア政策、あるいはその中での日本と東南アジアの関係などを論議する環境を、きわめて深刻かつ厳しいものに一変させた。ことに同年一二月からアメリカと中国が直接戦火を交えるようになったことは、重大な衝撃を各方面に与えることになった。

まず中国は明確に西側の敵と認定された。したがって、貿易関係は否定されるにいたった。アメリカ政府は中国貿易を禁止するが、日本もその措置に追随し、一九五〇年一〇月には中国への戦略物資禁輸を決定し、同年末には総司令部の指令によって中国との一部の貿易が禁止された。事態のこうした展開は、日本は市場と資源を大陸中国に求める代わりに、それらを東南アジアへ求めるべきであるとする論議に自ずから勢いを与えることになった。

一方慢性的な日本のドル不足は、「朝鮮特需」によって解消された。そしてアジアにおける全面的な冷戦状況のもとで、朝鮮戦争後の日本のドル輸出を確保するために、一九五一年の初期にはいわゆる「日米経済協力」という構想が日米の経済政策当局者の間で熱心に取り上げられるようになる。これは朝鮮戦争に関連した需要が途絶えた後に、米軍の需要に応ずるためのドルの対日支払いを継続させることを企図したものであった。ともあれ、この計画においては、軍事的理由と経済的理由が巧みに融合されて、日本の工業能力と人的資源をアジアにおける自由世界の軍事的努力に活用することが謳われていたのである。換言すれば、東アジアにおけるアメリカの軍事的活動を支援するために、日本の余剰工業能力と東南アジアの資源を結びつけようとする発想がここに存在した。[29] そしてこうした方針は、アメリカ政府のアジア政策ステートメントにおいては、一九五一年五月の段階で、アジア諸国の自助と相互援助、ソ連勢力の排除、中国勢力の封じこめ、対日早期多数講和と二国間の安全保障協定締結などとならんで、日本が「経済

的に自立し、合衆国のために、およびアジアの非共産主義地域の経済的安定のために重要な物資とサービスを生産するようになることを援助する」と、明確に謳われるようになったのである。(30)

かくして一九五一年から翌年にかけて、戦前から戦中にかけて東南アジア各地で資源開発に従事した日本人技術者が探しだされ、総司令部の指示によって、少なからぬ人々が東南アジア地域へ、開発の可能性を探る調査のために派遣されていた。サンフランシスコ講和条約締結以前のことである。(31)

## おわりに

戦後初期のアメリカの対日政策は、広くはヨーロッパの冷戦の進展、さらには中国内戦の帰趨によって大きく影響を受けてきた。その対日政策の構想のなかに、中国革命が成功する以前から、北東アジアと東南アジアの区別が存在していた。この場合東南アジアは日本の経済的生存のために自然の境界として自明のように思われていた。加えて中国や広く北東アジアも日本の経済的相互依存の対象としてのアジアから完全に除外されていたわけではなかった。しかしながらアジアにおける日本の役割を東南アジアに重点を移動させて、日本の東南アジア回帰を促したのは、明らかにアメリカの政策的意図であった。東南アジアにおける共産主義勢力の封じこめと、日本の経済復興、さらにはそれを基礎とする東南アジアへの日本の経済的支援は、アメリカにとって目的でもあり手段でもあった。そしてアジアにおける共産主義勢力が、日本を虎視眈々と狙っているというイメージのもとでは、共産主義勢力の支配下に入ったアジア大陸の資源と市場に依存する他ないような状態に日本を放置して、アメリカが手を引くのはきわめて危険であると考えられたのである。

もっとも日本の政策当局者のなかには、朝鮮戦争の後においても、東南アジア市場と資源がかつての中国市場の代

替として真に機能するものか否かについて、慎重な態度を維持する人々が多かった。なぜなら東南アジア地域には依然として反日的感情が横溢しており、政情も不安であり、どれほどの期待をかけてよいかは明らかでなかったからである。またイギリス政府のこの地域における対日態度にも依然として厳しいものがあった。さらにアメリカの東南アジア援助も、前述した政策の変化を反映して、軍事援助に重点を置いたものに変化しつつあり、その経済援助に過大な期待をかけることができないということも次第に明らかになっていった。したがって日米経済協力による東南アジアの経済発展の促進とは言っても、日本は「賠償」とは無関係に、日本自ら相当額の投資をしなければ十分の成果は期待できないとする予測は根強かったのである。[32] 換言すれば、東南アジアが日本にとっての中国喪失への回答となるかどうかは、依然として明確ではなかったのである。ただし今日の視点からして、一九五〇年から一九六〇年にかけての日本の輸出入の総額に占める東南アジア市場の割合が、輸入が一〇パーセントから一六パーセントの間、輸出が一二パーセントから二〇パーセントの間にあった事実は、もっと注目されてよいと思われる。[33] ようやく復興を始めた日本経済にとって、輸出入ともにアメリカ市場ほどではないとしても、東南アジア市場の意義は軽いものではなかった。

アメリカ政府によるアジアにおける地域的経済統合をめぐる構想と試みは、しばしば「大東亜共栄圏」の再来と言われた。たとえば、マッカーサーは、一九五〇年一月八日のジェサップ特使との会見において、日本からインド、パキスタンに至る広大な地域を考える場合に、「地域的アプローチ」をとることが健全であることを繰り返し強調し、日本の「共栄圏」は基本的には健全な概念であったが、日本はこの概念をアジアの軍事支配をめざす口実として利用し、破綻したと語っている。もとよりアメリカ政府が構想していた地域秩序は、グローバルな自由貿易体制に沿うものであった。けれどもこの時期のアメリカのアジア政策の関心は、自由貿易原則のこの地域への厳密な適用ではなく、むしろ日本の復興の遅れが、アジア経済の復興を遅らせ、ひいてはそれがもたらすであろうアジア情勢の悪化に集中し

ていた。そうした政策関心のなかで、日本はこの地域において経済的政治的に中心的な役割を果たすことを期待されたのである。そして日本の復興と経済自立化は、朝鮮戦争を契機に一層精力的に追求される目標となり、その方途として東南アジア地域との経済的つながりが模索された。そして、こうした日本の経済的安全保障をアメリカの軍事的安全保障に結びつけて考えるということは、アメリカ政府にあっては、一九五〇年代を通じて一貫していたのである。(34)

(1) See, John W. Dower, "The Superdomino in Postwar Asia: Japan in and out of the Pentagon Papers," in *The Pentagon Papers* (Senate Gravel Edition) vol. 5, 101-42.; Idem, "Occupied Japan and the Cold War in Asia," *Japan in War and Peace: Selected Essays* (New York: The New Press, 1993), 155-207. (邦訳「占領下の日本とアジアにおける冷戦」上・下『みすず』一九九五年六月号、七月号。)

(2) Robert M. Blum, *Drawing the Line: The Origin of the American Containment Policy in East Asia* (New York: Norton, 1982); William S. Borden, *The Pacific Alliance: The United States Foreign Economic Policy and Japanese Trade Recovery, 1947-1955* (Madison: University of Wisconsin Press, 1984); Michael Schaller, *The American Occupation of Japan: The Origins of the Cold War in Asia* (New York: Oxford University Press, 1985); Idem, "Securing the Great Cresent: Occupied Japan and the Origins of Containment in Southeast Asia," *Journal of American History* 69 (September 1982): 392-414; Idem, "Japan, China, and Southeast Asia: Regional Integration and Containment, 1947-1950," in Thomas W. Burkman, ed., *The Occupation of Japan: The International Context* (Norfolk, Va.: MacArthur Memorial Foundation, 1984), 163-184. 赤木完爾『ヴェトナム戦争の起源――アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争』(慶應通信、一九九一年) 第三章参照。

(3) 渡辺昭夫『アジア・太平洋の国際関係と日本』(東京大学出版会、一九九二年) 八〇―八一ページ。本稿にいうアジアは北東アジア、東南アジアおよび南アジアをさす。本稿のテーマである戦後の日本・東南アジア関係をめぐっては、註(2)に掲げた研究以外に、渡辺昭夫「戦後初期の日米関係と東南アジア――戦前型『三角貿易』から戦後型『半月弧』へ――」(細谷千博・有賀貞編『国際環境の変容と日米関係』東京大学出版会、一九八五年、所収) がある。またアジアの地域統合については、菅英輝『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』(ミネルヴァ書房、一九九二年) 第四章がある。さらに当時の「地域統合」の意味

については、李鐘元「戦後米国の極東政策と韓国の脱植民地化」（大江志乃夫ほか編『岩波講座近代日本と植民地八アジアの冷戦と脱植民地化』岩波書店、一九九三年）五―六ページ参照。

（4）向壽一「両大戦間期アジアの貿易構造と国際収支」（小野一一郎・吉信粛編『両大戦間期のアジアと日本』大月書店、一九七九年）五五―五七ページ。See, Andrew J. Rotter, "The Triangular Route to Vietnam: The United States, Great Britain, and Southeast Asia, 1945–1950," *The International History Review* 3 (August 1984): 404–23.

（5）五十嵐武士「ジョージ・ケナンと対日占領政策の転換」（中村隆英編『占領期日本の経済と政治』東京大学出版会、一九七九年所収）参照。

（6）同右六三―六七ページ。

（7）Memorandum by Allison to Butterworth, December 177, 1947. Department of State Decimal File, 894. 50, RG 59, Diplomatic Branch, National Archives, Washington, D. C. 以下アメリカ国務省の Decimal File については文書標題と分類番号を記す。なおNSC一三シリーズをめぐっては、前掲五十嵐論文の他、大蔵省財政史室編（秦郁彦稿）『昭和財政史――終戦から講和まで――3　アメリカの対日占領政策』（東洋経済新報社、一九七六年）三一一ページ以下を参照。

Secretary of State (Marshall) to Diplomatic & Consular Offices, August 2, 1948, U. S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1948*, vol. 6, （以下 *FR: 1948*, 6 のように略記）993–94.

（8）Schaller, *The American Occupation of Japan*, 214–20, 232–33; Thomas G. Paterson, "If Europe, Why Not China?" *Prologue* 13 (Spring 1981): 18–38.

（9）See, Rotter, "The Triangular Route to Vietnam," 405–6.

（10）Schaller, "Japan, China and Southeast Asia," 168; See, Nancy Bernkopf Tucker, "American Policy Toward Sino-Japanese Trade in the Postwar Years: Politics and Prosperity," *Diplomatic History* 8 (Summer 1984): 183–205, esp. 185.

（11）萩原徹『日本外交史30　講和後の外交（Ⅱ）経済（上）』（鹿島研究所出版会、一九七二年）四一二ページ。

（12）Schaller, "Securing the Great Cresent," 402.

（13）Schaller, *The American Occupation of Japan*, 81–82; SWNCC 381, July 22, 1947, RG 353; Sebald to Secretary of State, October 4, 1948, *FR: 1948*, 6: 1031–32.

(14) Richard N. Gardner, *Sterling-Dollar Diplomacy,* Rev. ed. (New York: Oxford University Press, 1969), 312-24; Andrew J. Rotter, *The Path to Vietnam: Origins of the American Commitment to Southeast Asia* (Ithaca: Cornell University Press, 1987), 49-69, esp. 50-52.

(15) Ibid., 55-58, 65-69. ロッターの英領マラヤとドル・ギャップをめぐる論議については、著者による書評(『アジア経済』第三三巻第二号、一九九二年二月掲載)を参照。

(16) PPS 51, sub: United States Policy Toward Southeast Asia, May 19, 1949, in *The State Department Policy Planning Staff Papers,* 1947-1949, vol. 3 (New York: Garland, 1983), 32-58, esp. 52-53.

(17) Ibid., 43-35, 42-43, 54.

(18) Ibid., 33, 38-39, 52; Acheson to State Department Officers, May 8, 1949, *FR: 1949,* 7: 736-37. 赤木完爾『ヴェトナム戦争の起源』七四―七六、八〇ページ。

(19) NSC 48/1, Draft Report by the National Security Council on The Position of the United States with respect to Asia, December 23, 1949; NSC 48/2, Report by National Security Council on The Position of the United States with respect to Asia, December 30, 1949, Records of National Security Council, RG 273, National Archives, Washington, D. C.

(20) Ibid.

(21) Ibid.

(22) 戦後日本に対するイギリスの見解や政策に関しては以下を参照。木畑洋一「対日講和とイギリスのアジア政策」(渡辺昭夫・宮里政玄編『サンフランシスコ講和』(東京大学出版会、一九八六年)一六五―一九一ページ)。See, Gordon Daniels, "Britain's view of post-war Japan, 1945-9," in Ian Nish, ed., *Anglo-Japanese Alienation, 1919-1952* (Cambridge University Press, 1982), 257-77. 戦後の東南アジアの状況について以下の見聞は興味深い。清水克隆『東南アジアの内幕』(サンケイ新聞出版局、一九六五年)第三部「戦後の東南アジアを行く」。

(23) Memorandum of Conversation, January 9, 1950, and Report of conversation between Ambassador Jessup and the Governor of the Bank of Japan, January 13, 1950, 894.000/1-1350, RG 59.

(24) Economic Stabilization Board, "Japan's Share in Economic Development of South-East Asia," 28 January

1950, 894.00/2-1050, RG 59.

(25) Letter, Alison to Miller, March 15, 1950, 894.00/3-450, RG 59; Diehl to Sebald, June 20, 1950, *FR: 1950,* 6: 1223-27.

(26) See, Chester J. Pach, Jr., *Arming the Free World: The Origins of the United States Military Assistance Program, 1940-1950* (Chapel Hill: University of North Calorina Press, 1991).

(27) Background memo on the Dollar Gap Question, Feburary 21, 1950, *FR: 1950,* 1: 831-34; Acheson to Truman, February 16, 1950, Ibid., 834-37; Memorandum by Department of State, sub: Legislation for Foreign Aid Program, undated, Ibid., 409; Melvin P. Leffler, *A Preponderance of Power: National Security, The Truman Administration, and the Cold War* (Stanford, Calf.: Stanford University Press, 1992), 314-17; Dean G. Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department* (New York: Norton, 1969), 373-81, 420; See, John Lewis Gaddis and Paul Nitze, "NSC 68 and the Soviet Threat Reconsidered," *International Security* 4 (Spring 1980): 164-76; Paul Y. Hammond, "NSC-68: Prologue to Rearmament," in Warner R. Schilling, Paul Y. Hammond, and Glenn H. Snyder, eds., *Strategy, Politics, and Defense Budgets* (New York: Columbia University Press, 1962), 271-378; John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of Postwar American National Security Policy* (New York: Oxford University Press, 1982), 89-126.

(28) 川口融『アメリカの対外援助政策』(アジア経済研究所、一九八〇年)、五〇―五三ページ。

(29) 中村隆英「日米『経済協力』関係の形成」『年報・近代日本研究4』(一九八二年)所収、二七九―三〇ページ。

(30) See, NSC 48/5, sub: United States Objectives, Policies and Courses of Actions in Asia, May 17, 1951, *FR: 1951,* 6: 33-63, esp. 38, 55.

(31) 中村「日米『経済協力』関係の形成」二九四ページ、渡辺「戦後初期の日米関係と東南アジア」四五―四六ページ。

(32) 大来佐武郎・原覚天『アジア経済と日本』(岩波書店、一九五二年)一一五ページ。

(33) 『昭和国勢総覧』第二巻(東洋経済新報社、一九九二年)一七八―一八二ページから筆者が推計。なおこの場合に東南アジアとして集計した国は、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ビルマの六カ国である。

(34) Memorandum of conversation with General Douglas MacArthur, January 5, 8, and 9, 1950, 611. 94/1-550,

RG 59. アイゼンハワー政権の時期に入っても、「大東亜共栄圏」に類似するような地域的な経済統合の必要性や構想は政権内部で語られ続けた。See, Burton I. Kaufman, "Eisenhower's Foreign Economic Policy with Respect to East Asia," in Warren I. Cohen, and Akira Iriye, eds., *The Great Powers in East Asia, 1953–1960* (New York: Columbia University Press, 1990), 104–120.